

【表紙】

| | |
|------------|------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成26年2月7日 |
| 【四半期会計期間】 | 第68期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日） |
| 【会社名】 | 太陽ホールディングス株式会社 |
| 【英訳名】 | TAIYO HOLDINGS CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長・グループ最高経営責任者 佐藤 英志 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都練馬区羽沢二丁目7番1号 |
| 【電話番号】 | 03(5999)1511(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 管理本部副本部長 尾身 修一 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都練馬区羽沢二丁目7番1号 |
| 【電話番号】 | 03(5999)1511(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 管理本部副本部長 尾身 修一 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第67期 第3四半期 連結累計期間 | 第68期 第3四半期 連結累計期間 | 第67期 |
|---------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日 | 自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日 | 自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日 |
| 売上高(百万円) | 27,669 | 33,090 | 36,184 |
| 経常利益(百万円) | 3,737 | 6,036 | 4,743 |
| 四半期(当期)純利益(百万円) | 2,517 | 3,859 | 3,367 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 3,702 | 7,140 | 5,648 |
| 純資産額(百万円) | 34,864 | 41,802 | 36,809 |
| 総資産額(百万円) | 42,416 | 58,102 | 44,023 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円) | 98.95 | 151.73 | 132.38 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円) | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 80.9 | 68.6 | 82.2 |

| 回次 | 第67期 第3四半期 連結会計期間 | 第68期 第3四半期 連結会計期間 |
|----------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日 | 自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 30.30 | 54.67 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当社は持分法適用関連会社であった永勝泰科技股份有限公司の発行済株式を、平成25年5月16日付で追加取得し、連結子会社(台湾セグメントおよび中国セグメント)にしています。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済は堅調な雇用情勢と消費者支出の増加による改善傾向が見られ、欧州経済は低迷していた経済成長率がプラスに転じるなど景気が緩やかに回復しつつあります。日本経済も個人消費が堅調に推移し、輸出や設備投資も持ち直しの動きが見られました。一方で、中国経済は経済成長率の鈍化に対する懸念があり、依然として先行き不透明な状況が続いています。

当社グループの関連市場である電子部品業界については、スマートフォン向けや車載向けの需要が堅調に推移しました。

このような状況の下、当第3四半期連結累計期間の売上高は33,090百万円（前年同期比19.6%増）となりました。

PWB（プリント配線板）用部材については、販売数量は前年同期を上回り、平均販売単価も前年同期で上回りました。この結果、PWB用部材の売上高は28,585百万円（前年同期比35.6%増）となりました。

PDP（プラズマディスプレイ・パネル）用部材を主体とするFPD（フラットパネル・ディスプレイ）用部材については、市場縮小による販売数量が減少したこと、および、原材料である銀市場価格の下落に連動し販売単価が下落した影響を受け、FPD用部材の売上高は3,496百万円（前年同期比41.3%減）となりました。

以上の結果、営業利益は5,830百万円（前年同期比67.3%増）、経常利益は6,036百万円（前年同期比61.5%増）、四半期純利益は3,859百万円（前年同期比53.3%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです(売上高にはセグメント間の内部取引が含まれています)。

日本

日本を構成する連結会社は生産販売子会社である太陽インキ製造㈱です。

第3四半期はPKG（半導体パッケージ）用部材等の高機能品がスマートフォン向けを中心に堅調に推移したため、販売数量、販売金額ともに前年同期を上回りました。

この結果、売上高は10,801百万円（前年同期比7.3%増）、セグメント利益は1,565百万円（前年同期比16.7%増）となりました。

中国（含む香港）

中国を構成する連結会社は生産販売子会社である太陽油墨（蘇州）有限公司および永勝泰油墨（深圳）有限公司（同社は平成25年12月に聯致互応科技（深圳）有限公司より社名変更しています）と主に華南市場向け営業活動を行う販売子会社であるTAIYO INK INTERNATIONAL (HK) LIMITEDおよび太陽油墨貿易（深圳）有限公司です。なお、永勝泰油墨（深圳）有限公司は第1四半期連結会計期間において取得した永勝泰科技股份有限公司の子会社です。

PWB用部材が、車載向けやスマートフォン向けを中心に好調に推移したこともあり、販売数量、販売金額ともに前年同期を上回りました。

この結果、売上高は13,468百万円（前年同期比64.5%増）、セグメント利益は1,946百万円（前年同期比62.2%増）となりました。

台湾

台湾を構成する連結会社は生産販売子会社である台湾太陽油墨股份有限公司および永勝泰科技股份有限公司（その他 子会社3社）です。

PWB用部材は、サーバー、車載、スマートフォン向けが好調に推移したため、販売数量、販売金額ともに前年同期を上回りました。

この結果、売上高は5,943百万円（前年同期比101.2%増）、セグメント利益は1,039百万円（前年同期比174.4%増）となりました。

韓国

韓国を構成する連結会社は生産販売子会社である韓国タイヨウインキ㈱です。

利益率が低いFPD用部材の販売数量が減少し原材料である銀の市場価格も下落したことにより販売金額は前年同期を下回りました。一方で、利益率が高いPWB用部材は高機能なスマートフォン向けが好調に推移したことにより、利益は前年同期を上回りました。

この結果、売上高は8,062百万円（前年同期比12.1%減）、セグメント利益は855百万円（前年同期比64.6%増）となりました。

その他

その他を構成する連結会社はTAIYO AMERICA, INC.およびTAIYO INK INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE LTDです。

TAIYO AMERICAにつきましては、輸出が好調に推移しました。

TAIYO INK INTERNATIONAL (SINGAPORE) につきましては、車載向けを中心に好調に推移しました。

この結果、売上高は2,584百万円（前年同期比26.7%増）、セグメント利益は333百万円（前年同期比42.3%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処する課題について、重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当社グループは「革新的な製品をもって、夢あるさまざまなモノをグローバルに生み出し、楽しい社会を実現する」理念のもと、エレクトロニクス分野で高度情報化社会や快適な環境に貢献する各種絶縁材料、導電性材料等の研究開発を行っています。

なお、当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,264百万円です。

注力した研究内容と成果は以下のとおりです。

ソルダーレジスト

主力製品であるソルダーレジストではお客様とのコミュニケーションを第一にあらゆる要求に素早く確実に応えるべく研究開発を推進しています。

小型、高密度化が進展するスマートフォンに代表される情報端末機器用PWBでは、配線の微細化に適したダイレクト露光方式が広まっています。当社ではこの露光方式に適合させたPWB用部材を早くから開発し、お客様に利用していただいています。今後とも最適化を進めた高感度ソルダーレジストの開発に注力してまいります。PKG用途もまた、微細化に有利なドライフィルムタイプのソルダーレジストの採用が年ごとに増えていきます。高い信頼性を実現するドライフィルムソルダーレジストを開発し、スマートフォンの最先端PKG基板に採用されました。ドライフィルムタイプは従来の液状タイプと比較し、加工中の溶剤揮発がなく環境に優しい特性も有しています。今後の需要の増加に応えるべく着実に開発を進めています。また信頼性の観点から、搭載する半導体素子との応力を低減できる、半導体素子と熱膨張係数が近いソルダーレジストを開発しています。

省エネルギーの観点から注目されているLEDランプの特性を最大限に発揮するための高反射白色ソルダーレジストを開発し、ご使用いただいています。更なる高性能化を目指して開発を進めています。

自動車の電子制御化に貢献する車載用基板のソルダーレジストに注力しています。自動車に使用される電子制御部品は高温や振動など過酷な環境に曝されます。これに十分に耐えうる従来よりも高耐熱性を向上し、さらに強度が大幅にアップした高耐熱ソルダーレジストを開発し、市場展開中です。

導電材料

お客様の要求、市場や技術の変化を的確にとらえた研究開発を進めています。

プラズマディスプレイ用の電極材料の研究開発を引き続き行いました。少ない貴金属の使用量で従来と同じ性能を有する高導電性のフォト導電性ペーストを開発しました。

スマートフォン、タブレットPCを中心に市場拡大が著しいタッチパネル向け電極材料の開発を積極的に進めています。さらに高精細パターン形成が可能なフォトタイプの材料開発を進めています。また、将来材料として貴金属を使用しない導電ペーストの研究も進めています。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 50,000,000 |
| 計 | 50,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成26年2月7日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 27,464,000 | 27,464,000 | 東京証券取引所 市場第一部 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 27,464,000 | 27,464,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増 減額 (百万円) | 資本準備金残 高(百万円) |
|----------------------------|-----------------------|------------------|-----------------|----------------|-----------------------|------------------|
| 平成25年10月1日～ 平成25年12月31日 | - | 27,464,000 | - | 6,134 | - | 7,102 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 2,026,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 25,392,800 | 253,928 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 45,200 | - | - |
| 発行済株式総数 | 27,464,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 253,928 | - |

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、100株含まれています。

また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれています。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|----------------|------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 太陽ホールディングス株式会社 | 練馬区羽沢2-7-1 | 2,026,000 | - | 2,026,000 | 7.38 |
| 計 | - | 2,026,000 | - | 2,026,000 | 7.38 |

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

役職の異動

| 新役名及び職名 | 旧役名及び職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|---|---|-------|--------------|
| 取締役 専務執行役員 TAIYO AMERICA, INC. 担当 中国戦略室長 TAIYO AMERICA, INC. President and Director 台湾太陽油墨股份有限公司 董事 太陽油墨(蘇州)有限公司 董事 永勝泰科技股份有限公司 董事長 永勝泰油墨(深圳)有限公司 董事長 | 取締役 専務執行役員 TAIYO AMERICA, INC. 担当 中国戦略室長 TAIYO AMERICA, INC. President and Director 台湾太陽油墨股份有限公司 董事 太陽油墨(蘇州)有限公司 董事 永勝泰科技股份有限公司 董事長 | 鹿島 世傑 | 平成25年 6 月28日 |
| 取締役 専務執行役員 TAIYO AMERICA, INC. 担当 中国戦略室長 TAIYO AMERICA, INC. President and Director 台湾太陽油墨股份有限公司 董事 韓国タイヨウインキ株式会社 理事 太陽油墨(蘇州)有限公司 董事 永勝泰科技股份有限公司 董事長 永勝泰油墨(深圳)有限公司 董事長 | 取締役 専務執行役員 TAIYO AMERICA, INC. 担当 中国戦略室長 TAIYO AMERICA, INC. President and Director 台湾太陽油墨股份有限公司 董事 太陽油墨(蘇州)有限公司 董事 永勝泰科技股份有限公司 董事長 永勝泰油墨(深圳)有限公司 董事長 | | 平成25年 9 月13日 |

(注) 永勝泰油墨(深圳)有限公司は、平成25年12月に聯致互応科技(深圳)有限公司より社名変更しています。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 14,652 | 19,495 |
| 受取手形及び売掛金 | ³ 8,199 | ³ 12,771 |
| 商品及び製品 | 1,816 | 2,534 |
| 仕掛品 | 195 | 288 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,674 | 2,125 |
| その他 | 547 | 673 |
| 貸倒引当金 | 105 | 254 |
| 流動資産合計 | 26,979 | 37,634 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 6,872 | 7,461 |
| 土地 | 4,179 | 4,265 |
| その他(純額) | 1,612 | 2,750 |
| 有形固定資産合計 | 12,664 | 14,476 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 29 | 4,536 |
| その他 | 317 | 404 |
| 無形固定資産合計 | 347 | 4,940 |
| 投資その他の資産 | ¹ 4,032 | ¹ 1,050 |
| 固定資産合計 | 17,043 | 20,467 |
| 資産合計 | 44,023 | 58,102 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 4,486 | 6,543 |
| 短期借入金 | - | 500 |
| 未払法人税等 | 508 | 343 |
| 賞与引当金 | 304 | 177 |
| 役員賞与引当金 | 49 | 44 |
| その他 | 1,375 | 1,888 |
| 流動負債合計 | 6,724 | 9,497 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | - | 5,795 |
| 退職給付引当金 | 216 | 281 |
| 役員退職慰労引当金 | 10 | 10 |
| 資産除去債務 | 54 | 54 |
| その他 | 207 | 661 |
| 固定負債合計 | 488 | 6,802 |
| 負債合計 | 7,213 | 16,299 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 6,134 | 6,134 |
| 資本剰余金 | 7,102 | 7,102 |
| 利益剰余金 | 30,379 | 31,186 |
| 自己株式 | 5,372 | 5,373 |
| 株主資本合計 | 38,243 | 39,050 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 135 | 242 |
| 為替換算調整勘定 | 2,173 | 561 |
| その他の包括利益累計額合計 | 2,038 | 804 |
| 少数株主持分 | 604 | 1,948 |
| 純資産合計 | 36,809 | 41,802 |
| 負債純資産合計 | 44,023 | 58,102 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 27,669 | 33,090 |
| 売上原価 | 19,321 | 21,153 |
| 売上総利益 | 8,347 | 11,937 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,862 | 6,107 |
| 営業利益 | 3,485 | 5,830 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 64 | 73 |
| 受取配当金 | 61 | 46 |
| 為替差益 | 69 | 6 |
| 持分法による投資利益 | - | 13 |
| その他 | 76 | 95 |
| 営業外収益合計 | 272 | 234 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1 | 23 |
| 保険解約損 | 14 | - |
| その他 | 4 | 4 |
| 営業外費用合計 | 20 | 28 |
| 経常利益 | 3,737 | 6,036 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 27 | 52 |
| 関係会社清算益 | - | 58 |
| 特別利益合計 | 27 | 111 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 9 | - |
| 投資有価証券評価損 | 6 | 0 |
| 関係会社株式評価損 | 66 | - |
| 段階取得に係る差損 | - | 73 |
| 特別損失合計 | 82 | 73 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 3,682 | 6,074 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,129 | 1,486 |
| 法人税等調整額 | 18 | 498 |
| 法人税等合計 | 1,110 | 1,984 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 2,571 | 4,090 |
| 少数株主利益 | 54 | 230 |
| 四半期純利益 | 2,517 | 3,859 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 2,571 | 4,090 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 12 | 107 |
| 為替換算調整勘定 | 1,143 | 2,943 |
| その他の包括利益合計 | 1,131 | 3,050 |
| 四半期包括利益 | 3,702 | 7,140 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 3,588 | 6,706 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 114 | 434 |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 持分法を適用していた永勝泰科技股份有限公司及びその子会社 6 社は、株式の追加取得により連結子会社となったため、第 1 四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めています。また、当第 3 四半期連結会計期間において、永勝泰科技股份有限公司の傘下の連結子会社 1 社は清算したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 変更後の子会社の数

14社

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日) |
|----------|-------------------------|-------------------------------|
| 投資その他の資産 | 408百万円 | 1百万円 |

2 輸出手形割引高

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------------|
| 輸出手形割引高 | 26百万円 | 39百万円 |

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------------|
| 受取手形 | 125百万円 | 99百万円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第 3 四半期連結累計期間に係る減価償却費 (のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) 及びのれんの償却額は、次のとおりです。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) |
|---------|--|--|
| 減価償却費 | 732百万円 | 853百万円 |
| のれんの償却額 | 14 | 106 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成24年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,144 | 45 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月28日 | 利益剰余金 |
| 平成24年11月9日 取締役会 | 普通株式 | 1,144 | 45 | 平成24年9月30日 | 平成24年12月3日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成25年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,144 | 45 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月27日 | 利益剰余金 |
| 平成25年11月7日 取締役会 | 普通株式 | 1,907 | 75 | 平成25年9月30日 | 平成25年12月2日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注2) | 合計 |
|-----------------------|---------|------------|-------|-------|--------|-------------|--------|
| | 日本 | 中国 (注1) | 台湾 | 韓国 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 6,911 | 8,090 | 2,175 | 8,491 | 25,668 | 2,000 | 27,669 |
| セグメント間の内部売上 高又は振替高 | 3,151 | 95 | 779 | 676 | 4,703 | 39 | 4,742 |
| 計 | 10,062 | 8,185 | 2,954 | 9,168 | 30,371 | 2,039 | 32,411 |
| セグメント利益 | 1,342 | 1,200 | 378 | 519 | 3,440 | 234 | 3,674 |

(注) 1. 「中国」の区分は、中国および香港の現地法人です。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、米国およびその他アジアの現地法人の事業活動を含んでいます。

当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注2) | 合計 |
|-------------------|---------|-------------|-------|-------|--------|-------------|--------|
| | 日 本 | 中 国 (注1) | 台 湾 | 韓 国 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 6,634 | 12,279 | 3,812 | 7,845 | 30,571 | 2,519 | 33,090 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 4,166 | 1,189 | 2,130 | 216 | 7,703 | 65 | 7,768 |
| 計 | 10,801 | 13,468 | 5,943 | 8,062 | 38,275 | 2,584 | 40,859 |
| セグメント利益 | 1,565 | 1,946 | 1,039 | 855 | 5,407 | 333 | 5,740 |

(注) 1. 「中国」の区分は、中国および香港の現地法人です。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、米国およびその他アジアの現地法人の事業活動を含んでいます。

3. 第2四半期連結累計期間より、「台湾」及び「中国」セグメントにおいて、永勝泰科技股份有限公司（その他 子会社4社）の売上高及び営業利益を含んでいます。

また、永勝泰科技股份有限公司の子会社のうち1社は事業を営んでいないため、報告セグメントを構成していません。

2. 報告セグメントごとの資産に関する事項

第1四半期連結会計期間において、永勝泰科技股份有限公司（その他 子会社6社）を取得し、連結の範囲に含めています。また、当第3四半期連結会計期間において、永勝泰科技股份有限公司の子会社のうち1社を清算しています。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の資産の金額は、「台湾」セグメントにおいて7,959百万円、「中国」セグメントにおいて2,530百万円増加しています。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

| 利 益 | 前第3四半期連結累計期間 | 当第3四半期連結累計期間 |
|----------------------|--------------|--------------|
| 報告セグメント計 | 3,440 | 5,407 |
| 「その他」の区分の利益 | 234 | 333 |
| セグメント間取引消去 | 42 | 75 |
| のれんの償却額 | 14 | 106 |
| 事業セグメントに配分していない損益（注） | 217 | 116 |
| その他の調整額 | - | 4 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 3,485 | 5,830 |

(注) 主として持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る損益です。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) |
|----------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 98円95銭 | 151円73銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(百万円) | 2,517 | 3,859 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(百万円) | 2,517 | 3,859 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 25,438,304 | 25,438,087 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【その他】

平成25年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....1,907百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....75円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月2日

(注) 平成25年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、支払いを行っています。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

太陽ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北地 達明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田 雅也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太陽ホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太陽ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。